

平成22年度補正予算フレーム

(単位: 億円)

歳 出	歳 入
1. 円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策 48,513	1. 税 収 22,470 (22年度当初37兆3,960億円→39兆6,430億円)
(1) 雇用・人材育成 3,199	
(2) 新成長戦略の推進・加速 3,369	
(3) 子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保 11,239	
(4) 地域活性化、社会資本整備、中小企業対策等 30,706	
① 地方交付税交付金 13,126	
② その他 17,580	
2. その他の経費 1,968	2. 税外収入 ▲ 183
3. 国債整理基金特別会計へ繰入 8,123 (前年度剩余额の1/2)	3. 公債金 —
4. 既定経費の減額 ▲ 14,313	4. 前年度剩余额受入 22,005 (1) 財政法第6条剩余额 16,247 (2) 地方交付税交付金 5,758
合 計 44,292	合 計 44,292

※ 経済対策の規模は、「1. 円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」48,513億円のほか、
公共事業の契約の前倒し(ゼロ国庫債務負担行為)2,388億円(限度額ベース)を加えれば、5.1兆円程度。

(参考) 財政投融資計画(産業投資)

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、株式会社産業革新機構に対し、240億円を追加する。

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注2) 公債金の内訳 - 建設国債の増、赤字国債の減